



## 平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドンキホーテホールディングス  
コード番号 7532 URL <http://www.donki-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大原 孝治  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高橋 光夫

TEL 03-5725-7588

四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年6月期第3四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	509,920	10.4	33,687	16.4	34,802	16.7	20,083	7.0
26年6月期第3四半期	461,776	7.9	28,938	10.7	29,816	11.6	18,764	14.9

(注) 包括利益 27年6月期第3四半期 25,865百万円 (18.7%) 26年6月期第3四半期 21,793百万円 (12.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	255.47	254.57
26年6月期第3四半期	240.25	238.79

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第3四半期	499,802	217,172	41.8
26年6月期	432,135	193,164	43.4

(参考) 自己資本 27年6月期第3四半期 209,076百万円 26年6月期 187,345百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	10.00	—	26.00	36.00
27年6月期	—	10.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	26.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	668,000	9.1	38,000	10.8	39,000	9.9	22,300	3.9	284.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期3Q	78,893,480 株	26年6月期	78,393,980 株
② 期末自己株式数	27年6月期3Q	1,244 株	26年6月期	1,244 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期3Q	78,610,018 株	26年6月期3Q	78,100,953 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年7月1日～平成27年3月31日)におけるわが国経済は、政府による「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進に加えて、円安傾向が持続する為替動向や原油価格の下落により、企業収益及び雇用情勢に改善の動きが見られ、景気は緩やかながらも回復基調となっております。一方では、平成26年4月に実施された消費税増税以降の消費者心理の悪化、消費者物価の上昇及び実質可処分所得のマイナス基調継続などの影響により、個人消費の動向は依然として不透明さを増しております。さらに、食品や日用消耗品をはじめとする生活必需品に対するお客さまの価格感応度はますます高まっております。

小売業界におきましては、こうした厳しい環境の中で、お客さまの節約志向という経済合理的な消費行動に機敏に対応し、お客さまに魅力を感じていただける商品提案や価格設定を可能にすることができる「変化対応力」の有無による企業間格差がますます広がる時代になりました。

当社グループは、このような状況下だからこそ、競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した「変化対応力」が、その強みを遺憾なく発揮できる絶好のチャンスと考え、積極的な営業戦略に基づく攻めの経営を実施しました。

すなわち、お客さまの行動やニーズの変化に適応するため、現場への権限委譲という当社グループならではの企業文化を最大限に活用し、個々の店舗毎にお客さまのニーズに合わせた商品ポートフォリオの見直しと価格戦略をきめ細かく実施しました。それにより、生活必需品の品揃え強化と、個々の店舗ごとの商圈内における価格優位性を確立し、お客さま支持を高めることができました。消費税増税後の商戦において、競合他社が価格戦略に躊躇する中で、当社グループは効率性の高い筋肉質な経営資源を活かした価格戦略に打って出たダイナミズムこそが、他社からシェアを獲得してお客さま支持を勝ち得た大きな理由と考えております。

こうした国内のお客さま需要に関するファンダメンタルズの強さに加えて、当社グループが他社に先んじて、平成20年から地道な活動を行ってきた訪日外国人観光客需要への取り組みについても、すでに導入済みの「ウエルカムデスク(訪日観光客専用のコールセンター)」、「免税カウンター」、「ウエルカムクルー(専任の訪日観光客スタッフ)」に続き、顧客最優先主義の考え方に基づいて、お客さまの利便性を考えた他社の追随を許さない営業施策を次々と打ち出しました。平成27年2月には、中国の旧正月である「春節」での需要拡大を睨み、訪日外国人観光客向けの予約サイト「ウエルカム予約サイト(中国語版)」を開設しました。また、金融サービスを中核事業として展開する連結子会社アクリーティブ株式会社のビジネスノウハウを最大限活用し、特に外国人観光客のご利用が多い全国20店舗において、国内初となる外貨7通貨(中国元・台湾ドル・韓国ウォン・タイバーツ・香港ドル・米国ドル・ユーロ)の、レジ精算サービスを開始するなど、積極的な営業施策を実施しました。

なお、平成26年3月に導入しました当社グループ独自の電子マネー「majica(マジカ)」については、導入後1年経過においても、導入前の当社見込みを上回って順調に会員数と会員売上が増加しており、お客さまの囲い込みによる客単価の上昇にも貢献しております。平成27年3月末におけるmajica会員数は240万人を突破しております。

海外事業につきましては、平成27年1月に、連結子会社のマルカイコーポレーションが、既存店舗のMarukai Costa Mesaを全面改装し、豊富な惣菜を中心に日本からの輸入食品・雑貨及び米国のナショナルブランドを融合して提供する食品スーパーマーケット型新業態の1号店「TOKYO CENTRAL Costa Mesa」を米国カリフォルニア州にオープンしました。また同年3月には同州にて2号店「TOKYO CENTRAL West Covina」を改装オープンしました。

当第3四半期連結累計期間の店舗の状況につきましては、日本国内において、北海道に1店舗(ドン・キホーテ釧路店)、東北地方に1店舗(山形県-MEGAR・パーク三川店)、関東地方に10店舗(東京都-ドン・キホーテ後樂園店、同多摩瑞穂店、驚安堂目白店、同梅島駅前店、神奈川県-ドン・キホーテSING橋本駅前店、同伊勢佐木町店、MEGA新横浜店、タウン・ドイト新横浜店、千葉県-ドン・キホーテ旭店、茨城県-MEGAつくば店)、中部地方に4店舗(静岡県-ドン・キホーテ静岡松富店、MEGA浜松三方原店、愛知県-ドン・キホーテ名古屋栄店、MEGA春日井店)、近畿地方に4店舗(大阪府-MEGA茨木店、同深江橋店、同新世界店、同松原店)、九州地方に2店舗(宮崎県-MEGA都城店、鹿児島県-ドン・キホーテ鹿児島天文館店)と、合計22店舗を出店しました。

その一方で、店舗改装に伴い1店舗(ドン・キホーテ箕面店)、移転に伴い2店舗(ドン・キホーテ瑞穂店、ピカソ伊勢佐木町店)、業態変更に伴い1店舗(ドン・キホーテ小金井公園店)及び事業効率の改善を目指して6店舗(ドン・キホーテ富津店、同東雲店、同ホームセンター恋ヶ窪店、MEGA荒川沖店、長崎屋千城台店、タウン・ドイト新横浜店)を閉店しました。この結果、平成27年3月末時点における当社グループの店舗数は、295店舗(平成26年6月末時点 283店舗)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、

売上高	5,099億20百万円	(前年同期比	10.4%増)
営業利益	336億87百万円	(前年同期比	16.4%増)
経常利益	348億2百万円	(前年同期比	16.7%増)
四半期純利益	200億83百万円	(前年同期比	7.0%増)

となり、第3四半期連結累計期間における過去最高益を更新しました。

セグメントの業績については、次の通りです。

- ① リテール事業における売上高は4,919億43百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益は206億5百万円(同10.8%減)となりました。当社グループにおける主力業態ドン・キホーテは、訪日外国人観光客需要の取り込みに成功するなど、第3四半期連結累計期間における既存店売上高伸び率が3.3%増と好調に推移したほか、ファミリー向け業態のMEGAドン・キホーテ及びNew MEGAドン・キホーテについても、食品や日用雑貨など生活必需品の販売戦略が奏効し、引き続き同業他社からシェアを奪い堅調に推移したためであります。
- ② テナント賃貸事業における売上高は135億68百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益は93億93百万円(同81.6%増)となりました。当該事業を営む日本アセットマーケティング株式会社と日本商業施設株式会社を中心として、リテール事業の店舗数増加に伴い、好調な業績で推移しました。
- ③ その他事業における売上高は44億9百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益は39億47百万円(同54.7%増)となりました。金融サービス会社を営むアクリーティブ株式会社などの業績成長によるものであります。

中長期戦略としては、当社グループの不変の企業原理である「顧客最優先主義」を基軸とした「業態創造企業」として、当社グループの差別化要因である、Convenience(便利さ)、Discount(価格の安さ)、Amusement(楽しさ)という3つの要素をさらに強化し、お客さまに支持していただける店舗作り実現のため、さまざまな営業施策を実行し、客数アップを図ります。

お客さま支持の高まりが売上高及び粗利高増加をもたらすことで、ROE(株主資本利益率)目標15%達成を目指すと同時に、中長期的に持続可能な成長を実現してまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成26年6月前期末	平成27年3月当四半期末	増減額
資産合計	432,135	499,802	67,667
負債合計	238,971	282,630	43,659
純資産合計	193,164	217,172	24,008

### 1. 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末(平成27年3月31日)における財政状態において、総資産は前連結会計年度末(平成26年6月30日)と比較し、676億67百万円増加して、4,998億2百万円となりました。これは主として、有形固定資産が428億23百万円、商品が78億13百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較し、436億59百万円増加して、2,826億30百万円となりました。これは主として、買掛金が27億22百万円、借入金が49億97百万円、社債が317億90百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、240億8百万円増加して、2,171億72百万円となりました。

### 2. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上、仕入債務の増加といった増加要因があった一方、たな卸資産の増加、法人税等の支払額といった減少要因により、244億34百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得による支出等により、413億17百万円となりました。

また、財務活動により得られた資金は、社債の発行による収入、債権流動化による収入といった増加要因があった一方、借入金の返済、配当金の支払いといった減少要因により、225億1百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、506億44百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績の進捗状況及び今後の動向を勘案し、平成27年2月5日付の「平成27年6月期 第2四半期決算短信」で公表しました平成27年6月期の通期の連結業績予想について下記のとおり修正します。

(平成27年6月期 通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	658,000	36,500	37,500	21,800	278	09
今回修正予想 (B)	668,000	38,000	39,000	22,300	284	47
増減額 (B - A)	10,000	1,500	1,500	500	—	—
増減率 (%)	1.5	4.1	4.0	2.3	—	—
前期実績	612,424	34,292	35,487	21,471	274	68

当社グループが事業を遂行している限り、様々なリスクや不確実性が伴います。そのため、実際の業績に影響を与えうる重要な要因として、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,690	49,451
受取手形及び売掛金	5,730	6,793
買取債権	6,009	5,853
商品	89,105	96,918
その他	15,341	19,406
貸倒引当金	△41	△35
流動資産合計	158,834	178,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	77,078	93,318
工具、器具及び備品(純額)	12,451	13,551
土地	119,680	146,600
その他(純額)	3,514	2,077
有形固定資産合計	212,723	255,546
無形固定資産		
のれん	6,332	7,521
その他	9,024	9,754
無形固定資産合計	15,356	17,275
投資その他の資産		
投資有価証券	4,414	6,326
敷金及び保証金	30,963	30,439
その他	11,596	13,607
貸倒引当金	△1,751	△1,777
投資その他の資産合計	45,222	48,595
固定資産合計	273,301	321,416
資産合計	432,135	499,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	55,118	57,840
短期借入金	2,197	3,458
1年内返済予定の長期借入金	11,607	18,803
1年内償還予定の社債	6,140	18,740
債権流動化に伴う支払債務	5,912	7,014
未払法人税等	7,883	6,803
ポイント引当金	413	848
その他	25,174	25,335
流動負債合計	114,444	138,841
固定負債		
社債	44,300	63,490
長期借入金	30,030	26,570
債権流動化に伴う長期支払債務	34,345	35,792
役員退職慰労引当金	360	-
資産除去債務	3,285	3,681
負ののれん	622	548
その他	11,585	13,708
固定負債合計	124,527	143,789
負債合計	238,971	282,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,366	22,126
資本剰余金	24,169	24,928
利益剰余金	142,105	159,362
自己株式	△3	△3
株主資本合計	187,637	206,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472	518
為替換算調整勘定	△764	2,144
その他の包括利益累計額合計	△292	2,662
少数株主持分	5,819	8,097
純資産合計	193,164	217,172
負債純資産合計	432,135	499,802



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	461,776	509,920
売上原価	340,074	372,389
売上総利益	121,702	137,531
販売費及び一般管理費	92,764	103,844
営業利益	28,938	33,687
営業外収益		
受取利息及び配当金	403	453
負ののれん償却額	311	74
違約金収入	14	561
その他	1,331	1,709
営業外収益合計	2,059	2,797
営業外費用		
支払利息	847	665
債権流動化費用	118	508
その他	216	509
営業外費用合計	1,181	1,682
経常利益	29,816	34,802
特別利益		
固定資産売却益	214	2
保険差益	—	138
負ののれん発生益	—	168
その他	164	9
特別利益合計	378	317
特別損失		
固定資産売却損	—	367
固定資産除却損	325	104
店舗閉鎖損失	205	478
その他	176	128
特別損失合計	706	1,077
税金等調整前四半期純利益	29,488	34,042
法人税、住民税及び事業税	11,089	11,959
法人税等調整額	△2,321	△823
法人税等合計	8,768	11,136
少数株主損益調整前四半期純利益	20,720	22,906
少数株主利益	1,956	2,823
四半期純利益	18,764	20,083

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,720	22,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125	49
為替換算調整勘定	1,198	2,910
その他の包括利益合計	1,073	2,959
四半期包括利益	21,793	25,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,836	23,037
少数株主に係る四半期包括利益	1,957	2,828

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	29,488	34,042
減価償却費	8,264	9,388
負ののれん償却額	△311	△74
負ののれん発生益	—	△168
引当金の増減額(△は減少)	△195	△13
受取利息及び受取配当金	△403	△453
支払利息	847	665
売上債権の増減額(△は増加)	△1,567	△479
たな卸資産の増減額(△は増加)	815	△6,837
仕入債務の増減額(△は減少)	8,631	1,808
その他	△4,169	1,344
小計	41,400	39,223
利息及び配当金の受取額	306	350
利息の支払額	△985	△667
法人税等の支払額	△11,795	△14,919
法人税等の還付額	—	556
課徴金の支払額	—	△109
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,926	24,434
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	7	541
有形固定資産の取得による支出	△23,446	△36,870
有形固定資産の売却による収入	1,945	241
無形固定資産の取得による支出	△1,890	△331
敷金及び保証金の差入による支出	△831	△2,029
敷金及び保証金の回収による収入	735	2,173
出店仮勘定の差入による支出	△458	△2,465
投資有価証券の売却による収入	423	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,507	△1,581
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	713
貸付けによる支出	△1,133	△217
その他	276	△1,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,879	△41,317
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,631	1,126
長期借入れによる収入	20,500	13,238
長期借入金の返済による支出	△21,009	△23,513
社債の発行による収入	1,960	37,836
社債の償還による支出	△19,890	△6,310
転換社債の償還による支出	△350	—
債権流動化による収入	30,869	7,461
債権流動化の返済による支出	△1,525	△5,444
株式の発行による収入	1,370	1,519
配当金の支払額	△2,573	△2,825
少数株主への配当金の支払額	△552	△552
その他	△73	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,358	22,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	562	921
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,967	6,539
現金及び現金同等物の期首残高	36,132	44,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,099	50,644

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	445,154	12,599	457,753	4,023	461,776	—	461,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,462	4,462	2,949	7,411	△7,411	—
計	445,154	17,061	462,215	6,972	469,187	△7,411	461,776
セグメント利益	23,094	5,173	28,267	2,551	30,818	△1,880	28,938

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,880百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「リテール事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間において、MARUKAI CORPORATIONの新規連結により、新たにのれんが1,533百万円増加しております。

なお、のれんの増加額は、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的に算定した金額であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	491,943	13,568	505,511	4,409	509,920	—	509,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11,573	11,573	4,567	16,140	△16,140	—
計	491,943	25,141	517,084	8,976	526,060	△16,140	509,920
セグメント利益	20,605	9,393	29,998	3,947	33,945	△258	33,687

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△258百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前連結会計年度の第4四半期連結会計期間において、一部の連結子会社の当社グループにおける事業上の位置づけを変更したことに伴い、その所属する報告セグメントを、その他セグメントからテナント賃貸セグメントへ変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれんの発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。